

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラF0Fs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） 先進国マルチテーマ マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等

当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
------------	---

組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
------	-------------------------

分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
------	---

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# 日興FWS・ 先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジなし) 【運用報告書(全体版)】

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

第 **3** 期  
決算日 2024年7月31日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCIコクサイ・インデックス （配当込み、円換算ベース）		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
（設定日） 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	100.00	% -	% -	% -	百万円 1
1期（2022年8月1日）	9,533	0	△ 4.7	111.31	11.3	0.0	97.4	3,088
2期（2023年7月31日）	11,260	0	18.1	134.18	20.6	0.0	97.7	4,792
3期（2024年7月31日）	15,313	0	36.0	170.67	27.2	0.0	98.2	7,272

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIコクサイ・インデックス （配当込み、円換算ベース）		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率				
（期首） 2023年7月31日	円 11,260	% -	134.18	% -	% 0.0	% 97.7
8月末	11,681	3.7	136.54	1.8	0.0	97.9
9月末	11,343	0.7	133.28	△ 0.7	0.0	97.4
10月末	10,933	△ 2.9	128.81	△ 4.0	0.0	97.1
11月末	12,205	8.4	138.96	3.6	0.0	97.7
12月末	12,589	11.8	141.48	5.4	0.0	97.8
2024年1月末	13,683	21.5	150.13	11.9	0.0	97.8
2月末	14,618	29.8	157.40	17.3	0.0	98.1
3月末	15,189	34.9	164.01	22.2	0.0	98.2
4月末	14,805	31.5	166.26	23.9	0.0	98.1
5月末	15,807	40.4	170.27	26.9	0.0	97.5
6月末	16,670	48.0	180.68	34.7	0.0	98.4
（期末） 2024年7月31日	15,313	36.0	170.67	27.2	0.0	98.2

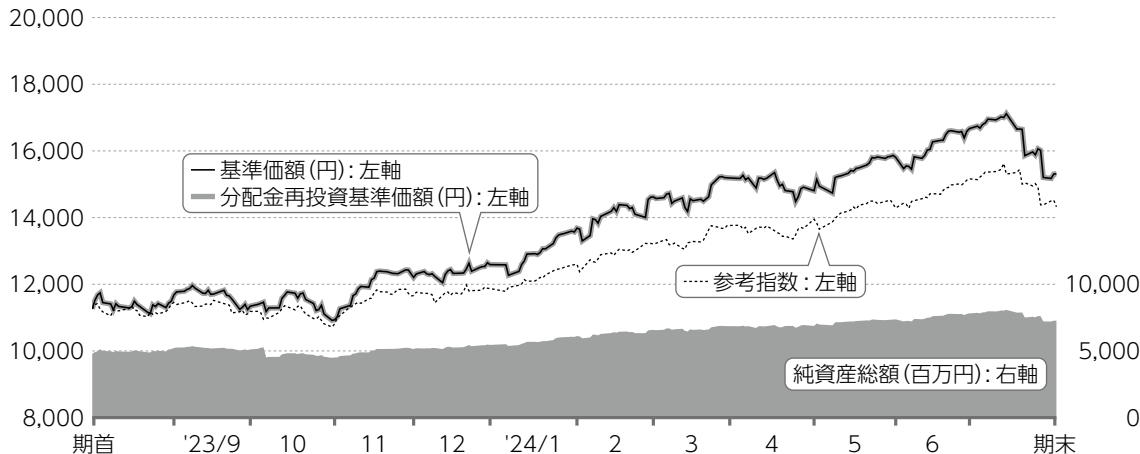
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,260円
期末	15,313円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+36.0% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- AI（人工知能）を活用した新たなサービスの開発競争からデータセンター向け高性能半導体の需要が高まり業績拡大が加速する見通しが強まったエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置）が上昇したこと
- 市場予想を上回る決算を発表し、会社計画を引き上げたことを背景に、継続的な売上成長と収益性改善の進捗期待が高まったクラウドストライク・ホールディングス（米国のソフトウェア）が上昇したこと
- EC事業の効率性改善や、収益性の高い広告事業、クラウドサービスの成長により、収益率の改善期待が高まったアマゾン・ドット・コム（米国の大規模小売り）が上昇したこと
- 主要通貨に対して概ね円安となったこと

投資環境について（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

世界の市場は上昇しました。米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

## 世界株式市場

世界の株式市場は、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において年内に追加利上げを行い、高い金利水準の維持が示唆されたことや、10月に米下院議長選挙での選出遅れによる混乱や、大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。しかし、11月以降、米企業決算において市場予想を上回る内容が相次いだことや、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことなどが好感され上昇しました。

その後、2024年4月に、FRB（米連邦準備制度理事会）高官による利下げ転換に慎重な発言により早期の利下げ期待が後退したことや、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気され下落する場面もありました。しかし、大手スマートフォンメーカーの2024年1-3月期の売上高が市場予想を上回ったことや、4月の米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の利下げへの期待が高まったことなどから上昇に転じ、期を通じて世界の株式市場は上昇しました。

## 為替市場

米ドル・円は、FRBによる早期利下げ期待の高まりなどを受けて米長期国債利回りが低下したことから、米ドル安が一時的に進む局面もありましたが、期を通じて物価の高止まりを背景にFRBが金融引き締め姿勢を維持したことなどから米ドル高が進行しました。

ユーロ・円は、日銀がマイナス金利の解除を検討しているとの見方から日欧金利差が縮小し、ユーロ安が一時的に進む局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）が物価の高止まりを背景に金融引き締め姿勢を維持したことなどからユーロ高が進行しました。

ポートフォリオについて（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

## 当ファンド

「ノムラFOF s用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保ちました。

## ノムラFOF s用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「先進国マルチテーマ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### （先進国マルチテーマ マザーファンド）

#### ●株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

#### ●業種配分

ポートフォリオのリスク管理の観点から、期初に情報技術セクターのオーバーウェイト幅を縮小

しました。また、資本財セクターやヘルスケアセクターをアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。

#### ●テーマ配分

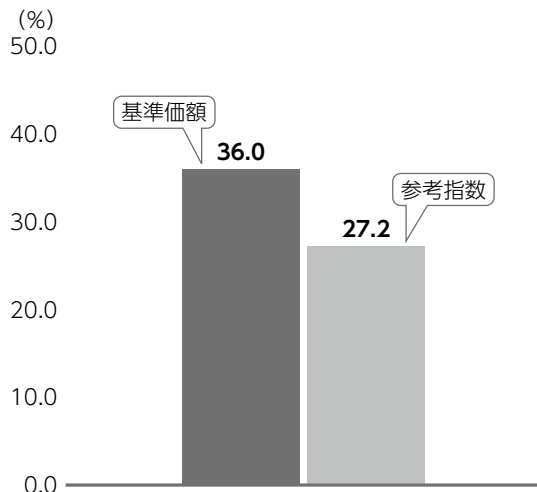
期末において大きな変動を伴うがより高い成長が期待できるテーマに関連する銘柄の投資比率を相対的に高めとしています。一方、安定的成長を見込むテーマに関連する銘柄の投資比率を相対的に低めとしています。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第3期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,313

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「ノムラFOF s用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

### ノムラFOF s用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

「先進国マルチテーマ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

### (先進国マルチテーマ マザーファンド)

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行います。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国への

トレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入替えを行います。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT(物のインターネット化)、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待される成長テーマにも注目しています。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用する方針です。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）

1万口当たりの費用明細（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	31円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） <b>期中の平均基準価額は13,652円です。</b> 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	32	0.232	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

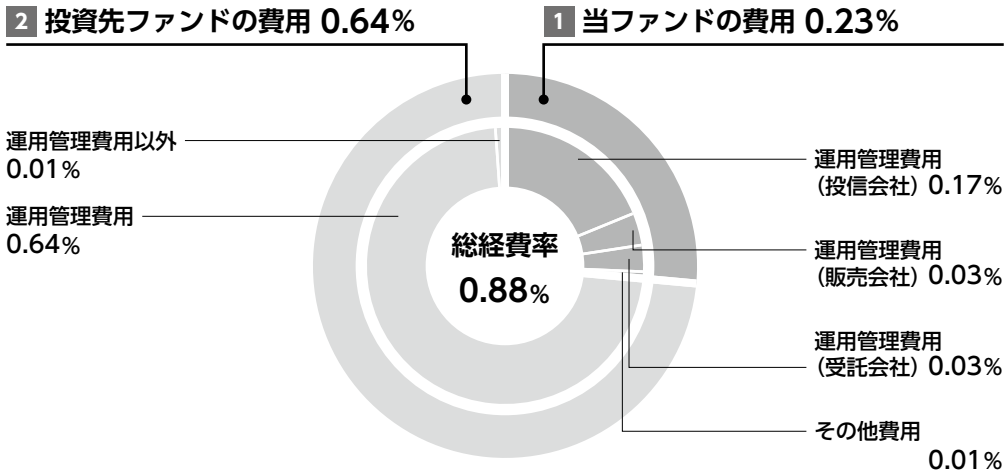
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>0.88%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.23%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.64%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.01%</b>

- ※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.88%です。

## 日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

#### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1,441,490,996	1,978,685	1,010,934,462	1,300,586

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

#### (1) 利害関係人との取引状況

##### 日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,719	百万円 1,722	% 36.5	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

#### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

##### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 99

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## 日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）

### ■ 組入れ資産の明細（2024年7月31日現在）

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	口 4,017,841,431	口 4,448,397,965	千円 7,143,237	% 98.2
合 計	4,017,841,431	4,448,397,965	7,143,237	98.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 19	千口 19	千円 19	千円 19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,316,760,836口です。

### ■ 投資信託財産の構成

（2024年7月31日現在）

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 7,143,237	% 98.1
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	138,586	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,281,843	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年7月31日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	7,281,843,634円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	138,586,198
投資信託受益証券(評価額)	7,143,237,452
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,984
(B) 負 債	9,468,113
未 払 解 約 金	1,155,316
未 払 信 託 報 酬	7,910,641
そ の 他 未 払 費 用	402,156
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,272,375,521
元 本	4,749,116,574
次 期 繰 越 損 益 金	2,523,258,947
(D) 受 益 権 総 口 数	4,749,116,574口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,313円

※当期における期首元本額4,256,713,439円、期中追加設定元本額1,749,435,114円、期中一部解約元本額1,257,031,979円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2023年8月1日 至2024年7月31日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,722円
受 取 利 息	44,541
支 払 利 息	△ 30,819
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,637,668,306
売 買 益	1,786,756,877
売 買 損	△ 149,088,571
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,151,585
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,623,530,443
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	485,906,422
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	413,822,082
(配 当 等 相 当 額)	( 236,830,268)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 176,991,814)
(G) 合 計(D+E+F)	2,523,258,947
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,523,258,947
追 加 信 託 差 損 益 金	413,822,082
(配 当 等 相 当 額)	( 236,830,268)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 176,991,814)
分 配 準 備 積 立 金	2,109,436,865

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,750円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,623,482,128
(c) 収益調整金	413,822,082
(d) 分配準備積立金	485,940,987
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,523,258,947
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,313.11
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） 第3期（2023年5月16日～2024年5月15日）

### ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2021年7月26日以降、無期限とします。	
運用方針	先進国マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、新興国の株式に投資する場合があります。
主な投資制限	ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジなし）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2021年7月26日	10,000	—	100.00	—	—	—	500
1期(2022年5月16日)	9,291	△ 7.1	104.67	4.7	93.6	—	2,967
2期(2023年5月15日)	10,196	9.7	115.94	10.8	96.8	—	4,164
3期(2024年5月15日)	16,227	59.2	166.37	43.5	93.1	—	7,112

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

\*参考指数は設定時を100として、指数化しております。

\*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ 円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 5月15日	10,196	—	115.94	—	96.8	—
5月末	10,851	6.4	119.96	3.5	97.4	—
6月末	11,798	15.7	129.43	11.6	97.9	—
7月末	11,925	17.0	131.39	13.3	98.0	—
8月末	12,198	19.6	133.62	15.2	96.3	—
9月末	11,803	15.8	130.36	12.4	96.4	—
10月末	11,451	12.3	125.99	8.7	94.2	—
11月末	12,837	25.9	135.80	17.1	92.7	—
12月末	13,129	28.8	138.33	19.3	94.1	—
2024年 1月末	14,282	40.1	146.60	26.4	97.0	—
2月末	15,264	49.7	153.69	32.6	97.0	—
3月末	15,913	56.1	160.11	38.1	97.3	—
4月末	15,870	55.6	162.19	39.9	97.6	—
(期 末) 2024年 5月15日	16,227	59.2	166.37	43.5	93.1	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

当ファンドの基準価額は、当期初、金融セクターの健全性に対する不安が後退したこと、米大手半導体企業の2023年5－7月期の業績見通しなどが市場予想を大きく上回ったことが好感されたことから上昇しましたが、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したことなどから下落しました。その後も9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準を維持する方針が示唆されたことを受け下落しました。その後、11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたことで上昇に転じました。12月上旬から中旬にかけては、大手半導体メーカーがAI（人工知能）半導体市場の見通しを大きく上方修正したことや、FOMCにおいて2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたことを好感し、上昇しました。2024年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ状況を判断する上で重視するPCE（個人消費支出）コア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が10－12月期決算で市場予想を上回ったこと、大手半導体メーカーの2024年2－4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったことや、為替市場で米ドル高・円安が進行したことなどを受け上昇しました。4月に入ると、FOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことや、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気され下落しました。当期末にかけては、1－3月期決算において大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや積極的な株主還元の方針が示されたことなどが好感され上昇しました。

### 【運用経過】

主要投資対象である【先進国マルチテーマ マザーファンド】受益証券を、当期を通じておおむね高位に組み入れました。当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

【先進国マルチテーマ マザーファンド】の運用につきましては、業種別配分については、当期初、情報技術セクターやヘルスケアセクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、生活必需品セクターや資本財・サービスセクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。期中に資本財・サービスセクターやコミュニケーション・サービスセクターの投資比率を引き上げ、情報技術セクターや金融セクターの投資比率を引き下げました。当期末においては情報技術セクターや資本財セクターをオーバーウェイトとし、生活必需品セクターや金融セクターをアンダーウェイトとしました。

また、テーマ別配分につきましては、当期末において大きな変動を伴うがより高い成長が期待できるテーマに関連する銘柄の投資比率を相対的に高めとしています。一方、安定的成長を見込むテーマに関連する銘柄の投資比率を相対的に低めとしています。

### 【今後の運用方針】

主要投資対象である【先進国マルチテーマ マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

【先進国マルチテーマ マザーファンド】の運用については、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年5月16日～2024年5月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 81 ）	（ 0.616 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.033 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 9 ）	（ 0.071 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 2 ）	（ 0.019 ）	
(d) そ の 他 費 用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.008 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	100	0.762	
期中の平均基準価額は、13,110円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2024年5月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国マルチテーマ マザーファンド	1,582,615 千口	2,090,360 千円	1,323,450 千口	1,749,487 千円

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年5月16日～2024年5月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	先進国マルチテーマ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,584,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,283,066千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2023年5月16日～2024年5月15日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 -	百万円 300	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

## ○組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国マルチテーマ マザーファンド	千口 3,996,172	千口 4,255,338	千円 7,097,904

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国マルチテーマ マザーファンド	千円 7,097,904	% 99.1
コール・ローン等、その他	67,938	0.9
投資信託財産総額	7,165,842	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*先進国マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,727,684千円）の投資信託財産総額（7,979,968千円）に対する比率は96.8%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.53円、1英ポンド=197.04円、1スイスフラン=172.69円、1ユーロ=169.33円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年5月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,165,842,811
コール・ローン等	67,938,525
先進国マルチテーマ マザーファンド(評価額)	7,097,904,134
未収利息	152
(B) 負債	53,715,209
未払解約金	33,216,865
未払信託報酬	20,396,419
その他未払費用	101,925
(C) 純資産総額(A-B)	7,112,127,602
元本	4,382,876,341
次期繰越損益金	2,729,251,261
(D) 受益権総口数	4,382,876,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,227円

(注) 期首元本額は4,084,762,748円、期中追加設定元本額は1,635,199,034円、期中一部解約元本額は1,337,085,441円、1口当たり純資産額は1,6227円です。

## ○損益の状況（2023年5月16日～2024年5月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 453
受取利息	4,164
支払利息	△ 4,617
(B) 有価証券売買損益	2,282,080,051
売買益	2,588,356,462
売買損	△ 306,276,411
(C) 信託報酬等	△ 37,187,674
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,244,891,924
(E) 前期繰越損益金	87,807,098
(F) 追加信託差損益金	396,552,239
(配当等相当額)	( 47,576,671)
(売買損益相当額)	( 348,975,568)
(G) 計(D+E+F)	2,729,251,261
次期繰越損益金(G)	2,729,251,261
追加信託差損益金	396,552,239
(配当等相当額)	( 48,711,223)
(売買損益相当額)	( 347,841,016)
分配準備積立金	2,332,699,022

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

# 先進国マルチテーマ マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日2024年5月15日）

作成対象期間（2023年5月16日～2024年5月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行いません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、新興国の株式に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ 円換算ベース)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2021年7月26日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 998
1期(2022年5月16日)	9,414	△ 5.9	104.67	4.7	93.8	—	3,896
2期(2023年5月15日)	10,401	10.5	115.94	10.8	97.0	—	5,075
3期(2024年5月15日)	16,680	60.4	166.37	43.5	93.3	—	7,845

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・円換算ベース) は、MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。  
\* 参考指数は設定時を100として、指数化しております。  
\* MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

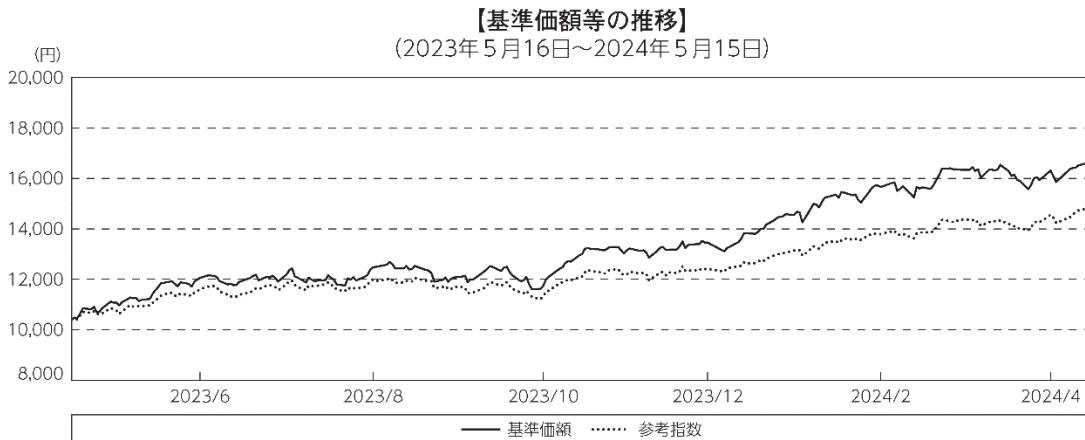
年月日	基準価額		参考指数 MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ 円換算ベース)		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年5月15日	円 10,401	% —	115.94	% —	% 97.0	% —
5月末	11,076	6.5	119.96	3.5	97.6	—
6月末	12,051	15.9	129.43	11.6	98.1	—
7月末	12,185	17.2	131.39	13.3	98.2	—
8月末	12,469	19.9	133.62	15.2	96.5	—
9月末	12,070	16.0	130.36	12.4	96.6	—
10月末	11,715	12.6	125.99	8.7	94.4	—
11月末	13,143	26.4	135.80	17.1	92.9	—
12月末	13,451	29.3	138.33	19.3	94.3	—
2024年1月末	14,647	40.8	146.60	26.4	97.2	—
2月末	15,663	50.6	153.69	32.6	97.2	—
3月末	16,337	57.1	160.11	38.1	97.5	—
4月末	16,306	56.8	162.19	39.9	97.7	—
(期末) 2024年5月15日	16,680	60.4	166.37	43.5	93.3	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,401円から期末16,680円となりました。

- (上昇) 金融セクターの健全性に対する不安が後退したこと、米大手半導体企業の2023年5－7月期の業績見通しなどが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと、9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準を維持する方針が示唆されたこと、為替市場で円が下落したこと
- (上昇) 11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ状況を判断する上で重視するPCE（個人消費支出）コア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が10－12月期決算で市場予想を上回ったこと、大手半導体メーカーの2024年2－4月期業績見通しがAI（人工知能）向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったことなどが好感されたこと、3月のFOMCで2024年の政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことなどが好感されたこと
- (下落) FOMCメンバーであるリッチモンド連銀のパーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したこと、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排

除するよう指示していたとの報道などが嫌気されたこと

- (上昇) 1－3月期決算において大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや積極的な株主還元の方針が示されたことなどが好感されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ○株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

### ○期中の主な動き

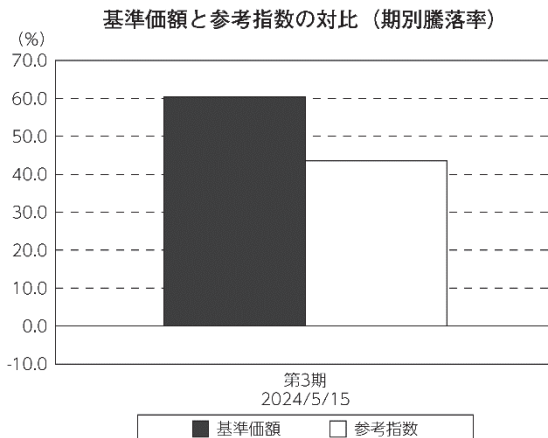
- (1) 業種別配分につきましては、当期初、情報技術セクターやヘルスケアセクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、生活必需品セクターや資本財・サービスセクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。期中に資本財・サービスセクターやコミュニケーション・サービスセクターの投資比率を引き上げ、情報技術セクターや金融セクターの投資比率を引き下げました。当期末においては情報技術セクターや資本財セクターをオーバーウェイトとし、生活必需品セクターや金融セクターをアンダーウェイトとしました。
- (2) テーマ別配分につきましては、当期末において大きな変動を伴うがより高い成長が期待できるテーマに関連する銘柄の投資比率を相対的に高めとしています。一方、安定的成長を見込むテーマに関連する銘柄の投資比率を相対的に低めとしています。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数としているMSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が43.5%の上昇となったのに対して、基準価額は60.4%の上昇となりました。

#### (主なプラス要因)

- ① 情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、株価騰落率が参考指数を上回った同セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ② 生成AIの利用拡大により、データセンター向け半導体の売り上げ拡大が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が進む中で、サ



(注) 参考指数は、MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円換算ベース）です。

イバーセキュリティ製品やサービスへの需要の高まりによる中長期の成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②企業によるデータの活用が拡大するなかで、効率的なデータ処理を可能とする製品への需要が中長期で拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の情報技術サービス株や、債券取引の電子化進展の恩恵を受けると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の資本市場株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

米国経済は、堅調に推移しています。4月の非農業部門雇用者数は前月差+17.5万人増加と3月の+30.3万人増加から減速しているものの、時間当たり賃金上昇率は前年同月比+4.0%となるなど、雇用環境は良好です。一方で、インフレ率は引き続き高水準となっており一部のFOMC参加者は、性急な利下げをけん制する姿勢を示しました。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

### ○運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 9 ( 9 )	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.018 (0.018)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.008 (0.008) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	12	0.097	
期中の平均基準価額は、13,426円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2024年5月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,815 ( 46)	千米ドル 38,282 ( -)	百株 3,052	千米ドル 40,458
	イギリス	55	千英ポンド 681	—	千英ポンド —
	スイス	139	千スイスフラン 466	9	千スイスフラン 34
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	1	52	23	772
	フランス	42	896	130	2,119
	オランダ	—	—	7	445

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年5月16日～2024年5月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,584,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,283,066千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	22	—	—	—	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	74	51	474	74,345	情報技術サービス
ALLSTATE CORP	70	—	—	—	保険
ALPHABET INC-CL A	—	155	2,640	413,281	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	—	128	2,394	374,810	大規模小売り
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	38	505	79,187	水道
APPLE INC	142	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
ARISTA NETWORKS INC	—	50	1,568	245,485	通信機器
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	56	—	—	—	生活必需品流通・小売り
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	66	—	—	—	ソフトウェア
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	63	501	78,545	バイオテクノロジー
BROADCOM INC	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	35	43	906	141,885	資本市場
COTERRA ENERGY INC	305	361	1,016	159,124	石油・ガス・消耗燃料
CHEWY INC - CLASS A	115	—	—	—	専門小売り
CINTAS CORP	—	14	962	150,703	商業サービス・用品
CONFLUENT INC-CLASS A	—	176	539	84,493	ソフトウェア
CONSTELLATION ENERGY	102	—	—	—	電力
COPART INC	—	110	598	93,667	商業サービス・用品
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	44	25	823	128,961	ソフトウェア
DEVON ENERGY CORP	112	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	63	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
META PLATFORMS INC-CLASS A	55	56	2,642	413,608	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FORTINET INC	136	—	—	—	ソフトウェア
HEICO CORP	23	40	840	131,535	航空宇宙・防衛
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	27	548	85,882	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	15	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	—	32	507	79,437	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	29	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	13	—	—	—	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	22	34	1,306	204,466	ヘルスケア機器・用品
JUNIPER NETWORKS INC	112	—	—	—	通信機器
KLA CORP	—	12	875	137,105	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH	15	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MSCI INC	22	17	829	129,886	資本市場
MARKETAXESS HOLDINGS INC	19	—	—	—	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	51	—	—	—	保険
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	—	24	566	88,609	ホテル・レストラン・レジャー
MASTERCARD INC	32	37	1,680	263,054	金融サービス
MCKESSON CORP	—	11	606	94,972	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MERCK & CO INC	78	—	—	—	医薬品
MICROSOFT CORP	65	86	3,582	560,755	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	93	45	561	87,914	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	16	577	90,424	通信機器
NATERA INC	67	—	—	—	バイオテクノロジー
NVIDIA CORP	36	27	2,466	386,098	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	92	110	1,329	208,117	ソフトウェア
PTC INC	51	—	—	—	ソフトウェア

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PLUG POWER INC	45	—	—	—	電気設備	
PROGRESSIVE CO	—	55	1,175	183,951	保険	
QUALCOMM INC	55	38	718	112,402	半導体・半導体製造装置	
QUANTA SERVICES INC	32	36	948	148,405	建設・土木	
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	8	787	123,300	バイオテクノロジー	
SERVICENOW INC	20	17	1,226	192,023	ソフトウェア	
SHIF44 PAYMENTS INC-CLASS A	—	84	546	85,465	金融サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	12	—	—	—	情報技術サービス	
TESLA INC	44	—	—	—	自動車	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	132	1,137	178,064	メディア	
UNITED RENTALS INC	—	18	1,250	195,669	商社・流通業	
VERTEX PHARMACEUTICALS	20	16	685	107,339	バイオテクノロジー	
WORKDAY INC-CLASS A	26	44	1,086	170,034	ソフトウェア	
ZSCALER INC	26	45	795	124,549	ソフトウェア	
EATON CORP PLC	—	43	1,420	222,418	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	84	103	688	107,827	建設関連製品	
LINDE PLC	12	—	—	—	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,618 45	2,427 40	44,322 —	6,937,816 <88.4%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC	—	55	673	132,712	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	55 1	673 —	132,712 <1.7%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD	—	130	618	106,770	電気設備	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	130 1	618 —	106,770 <1.4%>	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
FERRARI NV	22	—	—	—	自動車	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	22 1	— —	— —	— <-%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	10	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
SANOFI	74	—	—	—	医薬品	
TELEPERFORMANCE	44	—	—	—	専門サービス	
SAFRAN SA	—	40	833	141,153	航空宇宙・防衛	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	128 3	40 1	833 —	141,153 <1.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	7	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	7 1	— —	— —	— <-%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	157 5	40 1	833 —	141,153 <1.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,776 50	2,652 43	— —	7,318,453 <93.3%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,318,453	% 91.7
コール・ローン等、その他	661,515	8.3
投資信託財産総額	7,979,968	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(7,727,684千円)の投資信託財産総額(7,979,968千円)に対する比率は96.8%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.53円、1英ポンド=197.04円、1スイスフラン=172.69円、1ユーロ=169.33円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,979,968,404
コール・ローン等	528,197,129
株式(評価額)	7,318,453,503
未収入金	131,271,010
未収配当金	2,046,497
未収利息	265
(B) 負債	134,317,900
未払金	134,317,900
(C) 純資産総額(A-B)	7,845,650,504
元本	4,703,623,374
次期繰越損益金	3,142,027,130
(D) 受益権総口数	4,703,623,374口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,680円

(注) 期首元本額は4,879,533,303円、期中追加設定元本額は2,851,833,706円、期中一部解約元本額は3,027,743,635円、1口当たり純資産額は1,6680円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラPOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 4,255,338,210円  
・ノムラPOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 448,285,164円

## ○損益の状況 (2023年5月16日~2024年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,268,281
受取配当金	40,932,087
受取利息	3,376,295
支払利息	△ 40,101
(B) 有価証券売買損益	2,955,532,029
売買益	3,286,089,943
売買損	△ 330,557,914
(C) 保管費用等	△ 543,199
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,999,257,111
(E) 前期繰越損益金	195,594,302
(F) 追加信託差損益金	885,622,102
(G) 解約差損益金	△ 938,446,385
(H) 計(D+E+F+G)	3,142,027,130
次期繰越損益金(H)	3,142,027,130

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債比率	純総資産	産額
		騰	落			
14期（2020年7月27日）	円					百万円
	10,160		△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0	68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0	82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

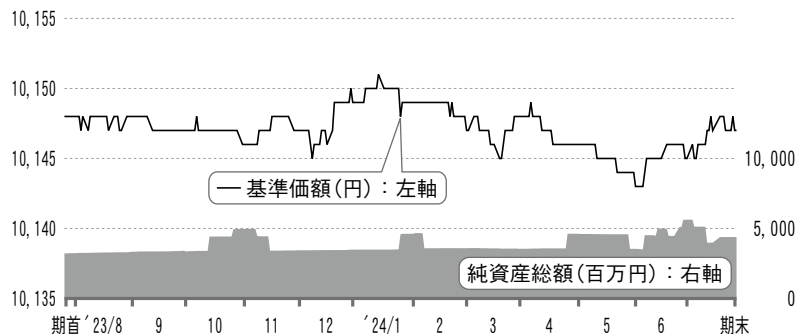
年月日	基準	価額		公社債比率	債率
		騰	落		
(期首) 2023年7月25日	円				%
	10,148		—	68.8	
7月末	10,148		0.0	68.1	
8月末	10,148		0.0	70.4	
9月末	10,147		△0.0	67.6	
10月末	10,146		△0.0	53.7	
11月末	10,147		△0.0	77.6	
12月末	10,149		0.0	69.6	
2024年1月末	10,149		0.0	54.7	
2月末	10,147		△0.0	70.3	
3月末	10,148		0.0	71.2	
4月末	10,146		△0.0	59.0	
5月末	10,143		△0.0	71.2	
6月末	10,145		△0.0	62.4	
(期末) 2024年7月25日		10,147		△0.0	82.2

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

---

**▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

---

**▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

---

**▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
	小 計		—	2,505,000	2,508,057
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)